

## 報告

# 日韓・日中関係悪化と在日韓国・中国人 ——東京・新大久保と池袋を事例に

藤巻 秀樹 北海道教育大学教授

キーワード：移民，外交関係，ヘイトスピーチ

出身国と移住国の関係が悪化すると、移民は苦境に立たされる。例えば日系アメリカ人は戦前の日米関係悪化で苦難の道を歩み、真珠湾攻撃による日米開戦後は強制収容所に送られるなど厳しい試練を味わった。2012年以來、日本と韓国、中国の外交関係は著しく悪化した。こうした環境の中で、日本に住む韓国人や中国人はどのような思いを抱いて暮らしていたのか。本稿は在日韓国・中国人が祖国と日本の外交関係悪化で具体的にどんな影響を受けたかを調査、分析することを目的にしている。調査場所として選んだのは東京・新大久保と池袋。それぞれ全国でも有数の韓国人、中国人の集住地域である。

新大久保を拠点に事業を展開する在日韓国人は日韓関係の悪化後、在特会（在日特権を許さない市民の会）によるヘイトスピーチデモが始まり、売り上げが激減するなど大きな打撃を受けた。その影響は私生活にも及び、対日観が変わった人もいる。池袋でビジネスを営む在日中国人も韓国人ほどではないが、外交関係悪化の影響を受けた。

安倍政権は成長戦略の一環として、外国人労働者の活用を打ち出し、外国の高度人材や留学生の受け入れにも熱心だ。だが現在、在日外国人の半分以上を占めているのが韓国、中国両国の出身者である。両国との関係が冷え込んだままでは、外国人受け入れ策がうまく機能しないのはもちろんだ。移民の動向は外交関係と深い関連性を持つ。外交関係を視野に入れた移民政策の立案が求められる。

## 1 はじめに

2012年9月、日本政府が尖閣諸島を国有化すると、中国各地で反日デモが起こり、現地の日系企業は大きな被害を受けた<sup>\*1</sup>。日中関係の悪化は瞬く間に中国に住む日本人を苦境に追い込んだ。では日本にいる中国人はどうなのか。日中関係だけでなく、日韓関係も良くない。在特会などのヘイトスピーチデモが大きな問題になったが、日本にいる韓国人はどんな影響を受けているのか。祖国を離れ、海外で暮らす移住者にとって出身国と移住国の関係悪化は災厄以外の何ものでもない。だ

が、これまで外交関係に焦点を当てた在日外国人の動向調査はほとんどなかった。在日韓国人へのヘイトスピーチについても『ネットと愛国』(安田, 2012), 『日本型排外主義』(樋口, 2014) などの著作や先行研究があるが、日本側の視点に立った論考で、韓国人の動向や感情を分析したものではなかった。外交関係の悪化で在日外国人が具体的にどんな影響を受けているのか知りたいと思ったのがこの研究を始めた動機である。

調査を実施した新大久保は韓国系の飲食店や物販店が並ぶ日本最大の 코리아タウンである。また池袋も北口を中心に中国系の店舗や事務所が集まり、ニューチャイナタウンとでも言うべき街が形成されつつある<sup>\*2</sup>。筆者は日本経済新聞記者を経て現在の大学に勤めているが、記者時代に長年、外国人集住地域や都会の移民街を取材してきた。新大久保には2010年に住み込み取材<sup>\*3</sup>をするなど、過去4年間に100回以上訪れ、街の変化を見てきた。池袋にも2012年春以来、50回近く訪れ、取材している。新大久保の 코리아タウンは当初、韓国人相手の生活支援ビジネスが中心だったが、2000年代初頭に始まった韓流ブームに乗って成長、次第に日本人女性を対象にした飲食店、物販店が増え、地方からも観光客が押し寄せる一大韓流タウンに変わった。ピークは2012年。メインストリートの久保通りに大規模な商業ビルが相次いで完成し、職安通りに至る狭い通りにも次々に飲食店や物販店が大量出店し、休日は通り抜けが困難なほどの賑わいを見せた。それがこの年の8月の李明博・韓国大統領(当時)の竹島上陸で潮が引くように客足が減り始めた。

池袋は2000年前後から中国系の店舗が増えた。新大久保のような一目で分かるエスニックタウンではないが、北口を中心に中国人が営む店舗や事務所が数多く点在する。ただ、食品スーパーや書店などの物販店の顧客は主に中国人で、同国人を対象にした生活支援ビジネスの色彩が濃い。中華料理店も横浜中華街とは異なり、日本人向けの味付けではなく、中国人を対象にした店が多い。2008年には中国人経営者たちが連携し、池袋で「東京中華街」構想<sup>\*4</sup>を進めたが、日本人住民の反対で頓挫している。新大久保、池袋はそれぞれ日本に住む韓国人、中国人の最新の動向をつかむには最適の場所である。

## 2 調査の方法

今回の調査は対面のインタビューで行った。対面による聞き取りを選択したのはテーマが微妙な内容であるため、機械的なアンケート調査では本音が出てこないと判断したためだ。2014年9月から11月にかけて、新大久保の韓国人経営者、池袋の中国人経営者それぞれ10人ずつ合計20人にインタビューした。新大久保、池袋のそれぞれで幅広く事業を展開する代表的な経営者がほとんどで、①現在の日韓(日中)関係をどう見るか、②関係悪化でビジネスにどのような影響があったか、③私生活で影響を受けたか、④対日観に変化はあったか、⑤周囲で帰国した同胞はいたか——などについて質問をした。聞き取りの時間は1時間から2時間である。

新大久保の韓国人経営者は全員男性で、業種は韓国料理店など外食が4人、食品スーパー、酒、化粧品、韓流グッズなど物販が4人、通信関係1人、韓国語学校1人。年齢は42歳から62歳、在留資格は永住8人、投資・経営1人、特別永住1人となっている。特別永住者の1人を除いて全員

表1 インタビューした韓国人回答者の属性

仮名	業種	年齢	日本滞在年数	在留資格	出身地
A氏	韓国家庭料理店	62歳	31年	永住	大邱市
B氏	韓国語学校	48歳	18年	永住	木浦市
C氏	韓流グッズ店	42歳	16年	永住	ソウル市
D氏	サムギョブサル専門店	47歳	25年	永住	釜山市
E氏	韓国焼肉店	60歳	日本生まれ	特別永住	東京・三河島
F氏	韓国食品スーパー	60歳	29年	永住	木浦市
G氏	マッコリ販売	52歳	28年	永住	全羅南道
H氏	化粧品販売	48歳	25年	永住	ソウル市
I氏	通信	57歳	29年	永住	慶尚南道
J氏	韓国家庭料理店	42歳	19年	投資・経営	天安市

\*年齢、滞在年数は調査時点。回答者は全員が男性。

表2 インタビューした中国人経営者の属性

仮名	業種	年齢	性別	日本滞在年数	在留資格	出身地
K氏	出版	56歳	男性	23年	永住	湖南省
L氏	IT	40歳	男性	17年	永住	福建省
M氏	中華料理店	42歳	女性	16年	帰化	大連市
N氏	中華料理店	50歳	男性	23年	永住	上海市
O氏	住宅リフォーム	51歳	男性	18年	永住	上海市
P氏	新聞・不動産	51歳	男性	22年	永住	北京市
Q氏	パブ	56歳	女性	26年	帰化	天津市
R氏	中国食品スーパー	49歳	男性	25年	永住	上海市
S氏	小籠包専門店	52歳	女性	26年	帰化	上海市
T氏	広告	52歳	男性	26年	永住	上海市

\*年齢・滞在年数は調査時点。

が留学などで来日、そのまま日本に残ってビジネスを始めたニューカマーで、日本滞在年数は10年以上20年未満が3人、20年以上30年未満が5人、30年以上が1人である。

池袋の中国人経営者は男性7人、女性3人。業種は中華料理店、焼き小籠包専門店、パブなど外食が4人、食品スーパー1人、出版1人、新聞1人、住宅リフォーム1人、広告1人、IT(情報技術)1人。年齢は40歳から56歳、在留資格は永住7人で、日本に帰化した人が3人(全員女性)だ。日本での滞在年数は20年以上30年未満が7人、10年以上20年未満が3人。こちらもほとんどが留学生として来日、いくつかの仕事を経て独立、事業を始めた人たちである。

### 3 調査結果：深刻な在日韓国人への影響

#### (1) 日韓・日中関係の現状

インタビューで最初に聞いたのは「現在の日韓（日中）関係をどう見ているか」という点だった。関係が悪いのは誰も知っているが、過去に遡ってどのくらい悪いのか、日本にいる韓国人、中国人の認識を聞いて、現状を再確認しようと思ったのである。過去に遡るといっても回答者の認識には限度がある。そこで来日してから今日までに期間を設定して、どのくらい悪いのかを聞いた（韓国人に1人、オールドカマーの人がいたので、この人には出生してから今日までと質問を変えた）。結果は韓国人の9割、中国人の全員が「来日（出生）して以来過去最悪」というものだった。韓国人も中国人も日本に来て以来、こんなに外交関係が悪化したのは初めての経験だったのである。

では関係悪化の原因は何か。韓国人では①李明博・元大統領の竹島上陸、②李元大統領の天皇への謝罪要求発言、③マスコミの過剰な報道、④日韓双方の政治家の言動、⑤中国台頭など東アジア情勢の変化——の順に回答が多かった。関係悪化の最大の原因として李元大統領の竹島上陸を挙げるのはきわめて日本人に近い発想と言える。回答者が日本人の視点から日韓関係の悪化を見ることが伺える。化粧品や食品を販売する韓国人経営者H氏は「竹島上陸より天皇への謝罪要求の方が大きかった。日本人にとって天皇は特別な存在。あれを聞いてまずいと思った」と答えている。一方、中国人の回答者はほとんどが「日本政府による尖閣諸島国有化」と答えた。これは逆に日本人側の見方ではなく、中国人サイドに立った視点だ。また複数の人が「中国の経済大国化が最大の原因。自信をつけた中国が日本に譲歩しなくなったから」と回答している。

#### (2) ビジネスへの影響

次に日本と本国の関係悪化がビジネスに及ぼした影響については韓国人の9割が「悪影響があった」と答えた。具体的にどんな影響があったかを聞くと、李元大統領が竹島に上陸した2012年8月以降、売り上げが落ち始め、ここ2年間で大幅なダウンになったとの回答がほとんどだった。

東京のほか、横浜、名古屋、大阪、福岡など国内各地で韓国家庭料理店を展開しているA氏は「2年間で30%落ち込んだ。新大久保店に限れば売り上げが半分減った。日本社会の中に韓国料理を食べに行こうと誘えないような雰囲気生まれている。好きな人は1人で食べに来ている」と語る。韓流グッズ店を営むC氏は会社の売り上げが4分の1に減り、約3億6000万円の負債を抱え、民事再生法の適用を申請した。「新大久保は韓流文化を楽しむ遊園地だったが、今はそうではなくなった。韓流ブームでかつては年配の主婦が大勢来てくれたが、最近は来なくなった」と話す。焼肉店経営者のE氏も「売り上げが半減。かつては平日も週末も関係なく賑わったが、今は週末だけ」という。

このほか、「売り上げが30%減った」（韓国食品スーパー経営のF氏）、「化粧品は半減、韓国製のノリなど食材は3割減。昨年度は赤字になった。小売店が韓国製品という喜んで置いてくれたが、今は逆に敬遠されるようになった」（化粧品・食品販売のH氏）、「売り上げは30%減。バイヤーが韓国製品を買いたがらなくなった」（マッコリ販売のG氏）、「売り上げ25%減。日本人の若い女性は相変わらず

来るが、年配の女性客が激減した。若い女性はお金をあまり使わないので、影響は大きい」（韓国家庭料理店のほか化粧品・食品を販売するJ氏）などの声が相次ぐ。都内各地にチェーン展開し、行列のできる店として有名だったサムギョブサル専門店を営むD氏も「売り上げは13%減。平日の客の減少が響いた」と話す。韓流ブームに乗って学生数を増やしていった韓国語学校経営者のB氏も「15%減と創立以来初めて生徒が減った。家族から『変な国の言葉を習うのはよせ』と圧力を掛けられてやめる人もいた」と語る。

売り上げが減った原因をさらに突っ込んで聞くと、日韓関係の悪化に伴い、新大久保周辺でヘイトスピーチが起きたことが大きかったとの回答が目立った。新大久保周辺で実施された在特会などによるヘイトスピーチデモは2013年1月ごろから本格的に始まり、9月ごろまで続いた<sup>65</sup>。その後は大規模なデモはなくなり、現在は沈静化しているが、デモが残した傷跡は大きかった。「新大久保に来るのを怖がる人が増え、客足が遠のいた」（韓国食品スーパーのF氏）。

日韓関係の悪化を機にマスコミの報道が変わったことが響いたとの指摘もある。「韓国への好意的な報道が減る一方、雑誌で批判的な記事が増えた。テレビ局が韓流ドラマなど韓国の番組を大幅に減らしたことも大きい」（韓国語学校のB氏）。ただ、売り上げの減少について日韓関係悪化以外の要因を挙げる人もいた。「渋谷のヒカリエなど新しい商業施設が都内に次々にできて客を奪われた」（焼肉店のE氏）、「韓国系の店が一気に増えて競争が厳しくなった」（通信関係のI氏）など、韓国系以外の店との競合、韓国系同士の競争激化なども要因という。

一方、中国人経営者では「日中関係悪化でビジネスに悪影響があった」との回答は3割にとどまった。残り7割は「影響なし」と答えている。悪影響があったと回答したのは日中関係の書籍を出版する会社を営むK氏と中華料理店を営むN氏、広告プロデューサーのT氏である。

K氏は長年、出版事業などを通じて日中交流に力を入れてきたが、「今、書店では反中・嫌中本ばかりがもてはやされる。中国系の出版社の本は置いてもらえない。書店が引き取ってくれた場合も、あつという間に返品される。実際に置いてくれたかどうか分からない」とこぼす。N氏は現在池袋で中華料理店を営んでいるが、もともとは横浜で営業していた。横浜店の顧客はほとんどが日本人だったため、大きな影響を受け、売り上げが3割も減ったという。T氏は2012年が日中国交回復40周年だったため、上海万博の跡地で日本の文化を紹介する記念イベントの運営に関わっていたが、日中関係の悪化により中国で反日デモが起これ、中止になった。中国で日本企業の商品をPRする活動も手掛けていたが、こちらもキャンセルになった。「2012年10月以降は仕事がぱったりなくなった」。現在は広告プロデューサーから別の事業への転換を図っている。その一方で池袋を拠点に飲食、物販などを営む他の経営者は一様に「日中関係悪化の影響を受けていない」と答えている。

#### (3) 私生活への影響

私生活に影響があったかとの質問に対しては、韓国人は回答者の6割が「影響があった」と回答、4割は「影響なし」だった。これに対し中国人は全員が「影響がなかった」と答え、はっきりと差が出た。韓国人経営者に具体的にどんな影響があったのかについて聞くと、「電車や街の中で以前は堂々と韓国語をしゃべっていたが、今は控えるようになった。韓国語を使えないような雰囲気が今

の日本社会にはある」(韓国語学校のB氏)、「電車で日本人からの悪い目線を感じる。タクシーでも韓国人と分かると、乱暴な運転をされるなど、ぞんざいな扱いを受ける」(韓流グッズ店のC氏)といった声のほか、「ヘイトスピーチデモを見て妻が泣いた。子どもからは『(韓国人が)何か悪いことをしたの?』と聞かれた」(化粧品販売のH氏)、「ヘイトスピーチを聞いて娘がショックを受け、怖がっている」(通信関係のI氏)などヘイトスピーチに関連するものが目立った。

#### (4) 対日観の変化

「日韓・日中関係悪化で対日観に変化があったか」との問いには韓国人の4割が「変わった」と答えたのに対し、中国人では全員が「変化なし」だった。ビジネスへの影響といい、私生活への影響といい、なぜ韓国人に比べ、中国人への影響は軽微なのか。この点は後で詳しく論じたい。対日観がどう変わったか、韓国人の回答を見ると、「ヘイトスピーチを毎回見た。そこまで言うかと日本に失望した。日本人の中に差別意識があると感じた」(化粧品販売のH氏)、「日本は第2の故郷と思っていたが、ヘイトスピーチを聞いてこれまで自分が気づかなかったものが見えてきた。日本に住み続けることに迷いが生じた」(サムギョブサル専門店のD氏)、「今まで感じなかった日本人の気分の底にあるナショナリズムを感じるようになった」(通信のI氏)などが目立つ。対日観が変わったと答えたのは全員が1980年代以降に留学生として来日し、そのまま日本に住みついているニューカマーである。

#### (5) 帰国した同胞

「周囲に帰国した同胞はいるか」との質問には韓国人の6割、中国人の7割が「いる」と答えた。民事再生法の適用を申請、大幅なリストラを断行した韓流グッズ店の経営者C氏は「うちの社員をはじめ、新大久保で韓国料理店や物販店を営む韓国人経営者が何人も帰国した」と語る。「ビジネスで打撃を受け、日本にいても仕方がないと帰る人がいる。米国など第三国に行く人もいる」(サムギョブサル専門店のD氏)、「新大久保や新宿で事業をしている人で帰国した人は沢山いる」(韓国家庭料理店経営のJ氏)など、日韓関係悪化による業績不振でビジネスに見切りをつけるケースが目立っている。中国人は「日中関係は改善しないと考え、中国に帰った人や米国、オーストラリアに移住した人もいる」(出版社経営のK氏)との回答がある一方で、「円安の影響で、商売をやめて帰る人がいる」(中華料理店経営のM氏)、「円安や中国の賃金上昇により、日本にいるメリットがないと年配のコックが帰国している」(新聞、不動産経営のP氏)など、帰国の理由として日中関係悪化よりも円安を挙げる人が多かった。

## 4 調査結果の分析：韓国と中国の相違

### (1) ヘイトスピーチ

調査結果から明らかになった主なポイントを挙げると、①韓国人も中国人もビジネス面で影響を受けたが、韓国人の影響が深刻、②私生活への影響はビジネスに比べると少ない。特に中国人は

ほとんど影響を受けていない、③対日観が変化したのは韓国人ニューカマーだけ——の3点がある。なぜ中国人に比べ韓国人の方が影響が深刻なのか。その大きな要因として韓国人回答者の発言から浮かび上がるのは新大久保周辺で頻発したヘイトスピーチデモの存在である。ビジネス面でも私生活面でも悪影響を受けた要因としてヘイトスピーチデモを挙げる人が多かった。ビジネス面では、新大久保に来る日本人女性客がデモを怖がり、客足が次第に遠のいたことが店の売りに直結した。私生活面ではデモを実際に見た韓国人経営者が在日韓国人を罵るヘイトスピーチに嫌悪感を抱いたことで、日本社会への不安や不信感が芽生えた。特に配偶者や子供など家族が大きなショックを受けたことが伺える。

もっとも、韓国人経営者の中には「参加しているのは日本人のごく一部」(B氏)「とるに足りない人たち」(G氏)とデモを冷静に見る向きも少なくない。日本人全体の声ではないと分かっているが、あまり気分のいいものではないというのが韓国人たちの本音だろう。池袋でも東京中華街構想が浮上した2008年ごろ、右翼団体が押し寄せ、反対のデモを繰り広げたが、ここ2年間はそうした騒動はほとんどなかった。新大久保のような大規模なヘイトスピーチデモがなかったことが、ビジネス面でも私生活面でも中国人への影響を軽微にしている要因といえる。

### (2) 市場の相違

新大久保の韓国人と池袋の中国人が対象にする市場の相違もビジネス面の影響に差異を生んだ要因の1つである。新大久保のコリアタウンはすでに述べた通り、日本人相手のビジネスが中心である。特に女性が主な顧客だ。一方、池袋の中国人ビジネスはもっぱら中国人を対象にしている。新大久保の場合は日本人が中心だから、日韓関係悪化の影響が直接出る。池袋は飲食店を除いて顧客の大半が中国人だ。例えばP氏が発行する新聞は中国人を対象にした中国語の新聞。R氏が販売する中国食材を買いに来るのは9割が中国人だ。残り1割の日本人も「中国とゆかりのある人ばかりで、一般の日本人はほとんど来ない」(R氏)という。中華料理店も中国人が好む味付けで、日本人客も来るものの、中国人が主な顧客になっている。

ビジネスに影響が出たと答えた出版社経営のK氏は中国や日中関係の書籍を日本人向けに販売しているため、打撃を受けた。広告プロデューサーのT氏も日中双方にまたがる仕事をしてきたため、両国関係悪化の影響をもろに受けた。中華料理店経営のN氏は日本人客の多い横浜では影響を受けたが、池袋では影響を受けていない。この3人以外は日中関係が悪化してもビジネスに影響は出ない構図になっているのだ。

### (3) メディアの変化

もう一つ新大久保の韓国人ビジネスが影響を受けた要因として挙げられるのは、日本のメディアの変化である。新大久保の経営者たちは①テレビ局が韓流ドラマやK-POPの放送を大幅に減らした、②韓流ブームの拠点として新大久保を好意的に紹介する記事や番組が姿を消した、③保守系の雑誌で韓国に批判的な記事が相次いだ——と主張する。こうしたメディアの変化を受けて新大久保を訪れる人が激減、店の売りが減少していった。新大久保の主な客層は日本人女性だが、特に

年配の主婦層が来なくなったという。若い女性は新聞や雑誌での反韓・嫌韓記事には無頓着で、その存在を知らない人も少なくない。ただ、年配の女性に比べ、出費が少ないので、全体の売り上げの減少を食い止めることができなかった。

もちろん、韓国だけが標的ではなく、反中・嫌中の報道も多かったわけだが、先に述べた通り、池袋は中国人主体の市場だから影響を受けなかった。また新大久保のコリアタウンは韓流ドラマやK-POPをテレビやラジオが流すことでブームが広がり、売り上げを伸ばしてきた。ある意味ではメディアと二人三脚で繁栄した街である。それだけにメディアの変化は大きかった。

また新大久保の韓国ビジネスの急速な売り上げ減は、韓流バブルの反動という側面も無視できない。池袋では中華ブームもチャイナブームもなかった。池袋はバブルがなかったのに、バブルの反動もなかったのである。

#### (4) なぜ私生活の影響は軽微か

私生活については韓国人で「影響があった」とする人は6割。ビジネス面に比べ少なく、中国人はゼロだった。影響を受けたという韓国人も身近な日本人の態度が変わったという人はいない。子供が学校などでいじめに遭っていないかどうかにしても確認したが、息子や娘からそういう訴えを聞いたという人は1人もいなかった。私生活で影響があったと答えた韓国人もヘイトスピーチデモなどを見て日本社会の空気の変化をなんとなく感じた人が多く、直接知り合いの日本人から嫌な思いをさせられたという経験はほとんどなかった。

日本社会が成熟したからなのか、日本人の性格からなのか、いずれにしても面と向かって露骨に何か言うような人は今の日本にはいないということだが、日本社会の微妙な変化を感じ取っている韓国人も少なくないということだろう。ただ、日本にいる外国人の交友関係に限られていることも調査結果と関係があるかもしれない。筆者は長年、取材を通じて多くの在日外国人に接してきたが、彼らが日常的に付き合う日本人の中には海外滞在経験がある人や外国や外国人に興味を持っている人が少なかった。今回の聞き取り調査でも韓国人は韓国に興味を持っている日本人と、中国人は中国に関心がある日本人と付き合う傾向が伺えた。こうした人たちは日韓・日中関係が悪くなっても態度が変わることはあまりないと見ていい。

対日観が変わったと答えたのは韓国人のニューカマーだけだったが、オールドカマーのE氏は「小学校から高校までいじめに遭った。今より悪い時代を経験しており、対日観に変化はない」と答えている。韓国人のニューカマーは留学生として来日、韓国系の会社もしくは日本の会社で勤めた後、独立して事業をはじめた人がほとんど。事業を始めてまもなく日韓ワールドカップの共同開催やベ・ヨンジュン主演の韓国ドラマ「冬のソナタ」の放送開始があり、韓流ブームに乗って事業を拡大した人が多い。日本で偏見や差別に遭った経験はほとんどなく、これまで順風満帆な生活を送ってきた。それだけに最近のヘイトスピーチデモは驚きで、大きなショックを受け、これが対日観を変えるきっかけになっている。

## 5 今後の展望

新大久保の韓国人経営者と池袋の中国人経営者へのインタビューでは、自ずと今後の日韓・日中関係について話が及んだ。韓国人、中国人双方とも「今後の関係改善に期待したい」との声が強かった。特に韓国人側にそうした声が目立った。調査期間中の2014年11月に日中間で首脳会談が実現した<sup>\*6</sup>が、日韓の間では朴槿恵大統領誕生後、一度も首脳会談が開かれていない(2015年3月末現在)。韓国人経営者からは「2015年の日韓国交正常化50周年を機に何とか関係を改善してほしい」(D氏、J氏)との声も聞かれるが、簡単でないとの見方が多数を占めた。中国人経営者も日中関係改善は困難と見ており、「習近平政権は国内政治もにらみ、日本に簡単に妥協しない」(K氏)、「安倍首相が靖国参拝をやめ、尖閣問題も棚上げにしないと難しい」(Q氏)などと答えている。

韓国人経営者とのインタビューでは韓流ブームの今後よく話題になった。このテーマを全員と話したわけではないが、「韓流ブームが終わった」という人と「終わっていない」という人は半々くらいの割合だった。ただ「韓流ブームが終わった」という人も「バブルのようなブームは終わったが、韓流文化は日本に定着したのではないかと語る人が多かった。ただ、これまでは韓流といえば何でも売れたが、「商品の差別化が求められ、質が問われている」(I氏)と、淘汰の時代が始まったことを自覚している。

売り上げ不振で危機感を強めた新大久保の経営者は2014年11月に商店街活性化を目指す「新宿韓国商人連合会」を発足させた<sup>\*7</sup>。新大久保周辺にはピーク時の2012年に約500の韓国系店舗があったが、日韓関係悪化で漸減傾向にあるという<sup>\*8</sup>。連合会はいわば韓国人による商店街振興組合の結成だ。日本人の商店主からは「地域の商店街があるのに新しい組織をつくる必要があるのか」「日本人商店街に韓国の店が加わればいい」と反対論もあったが、商店街という名称をつけずに「商人連合会」とすることで日本人商店の了解も得た。

新宿韓国商人連合会は共同クーポンや商品券開発、新大久保映画祭やマッコリ祭り、K-POPコンテスト、韓流ファッションショー、韓国物産展などのイベント開催、日本人商店街との協力促進、地域のクリーン活動や防災訓練への参加などを進める<sup>\*9</sup>。日韓関係の悪化、韓流ブームの翳りというビジネス環境の急変の中で、韓国人同士が結束し、商品・サービスの質向上を図るとともに日本人住民と良好な関係を築くことで、危機を乗り越えようとしている。

一方、池袋では中国人経営者による「東京中華街」構想が日本人住民の反対で頓挫した後、中国人商店主と日本人商店街の交流はあまり進展していない。2014年6月には池袋西口の繁華街で脱法ハーブを吸引した男が車を暴走させ、中国人女性が犠牲になる傷ましい事件も起こった。だが、その直後に豊島区日中友好協会によって「東京熊貓(パンダ)倶楽部」が設立され、日本人と中国人が情報交換や勉強会を通じビジネス交流を促進する動きも出てきた。西池袋公園では毎週日曜日、日本人と中国人が語り合う交流サロン<sup>\*10</sup>が8年前から続けられている。細々とではあるが、池袋での日中交流も着実に進んでいる。

## 6 おわりに

韓国と中国で濃淡はあったが、外交関係の悪化が日本にいる外国人の状況に影響を及ぼすことは調査結果から裏付けられた。韓国人経営者の多くは「ヘイトスピーチで『出ていけ!』と言われてば、耳を貸してはいけないと思いつつも、出ていいかなと思う時もある」(B氏)、「日本に骨を埋めるつもりだったが、どうしてもという気はなくなった」(H氏)「日本に永住するつもりだったが、こういう状況が続くなら、考え直さないといけない」(I氏)と、このまま日本にいるべきかどうか悩んでいる。影響が少なかった中国人経営者も「これ以上関係が悪くなったら、日本に残るかどうか考えなければいけない」(P氏)と将来に不安を感じている。

安倍政権は2020年の東京五輪に向け不足が懸念される建設労働者や、介護人材の確保のため、技能実習生制度の拡充を通じた事実上の外国人労働者受け入れ拡大策を打ち出した。外国人の高度人材や留学生の受け入れにも力を入れている。今後、労働力不足の深刻化で外国人受け入れの必要性は一段と高まると見られている。2014年6月末現在、在日中国人は在日外国人の31%で第1位、在日韓国人は24%で第2位と、両国で半分以上を占める<sup>\*11</sup>。中国、韓国抜きに日本の外国人受け入れ政策は考えられない。移民政策を立案する上で、移民の出身国との外交関係を安定させることは重要な条件だ。

在日韓国・中国人は本国で反日的な歴史教育を受け、日本に悪いイメージを抱いて来日する人も少なくない。だが、実際に日本人や日本社会に接し、日本に対する印象が変わる人が多い。日本でビジネスを始める人は日本が住みやすく、商売しやすい国だと思う人が大半で、日本が戦争を望まず、平和を志向していることを理解する。在日韓国・中国人は日本のことをよく知り、親日的になる人が多い。外交関係が悪化したからといって、親日的な在日外国人を標的にするのはお門違いというしかないが、実際には在日韓国人などへのヘイトスピーチデモが起こっているのが現実である。

日本にいる韓国人や中国人は祖国と日本の架け橋になれる存在だ。外交関係が悪化した時こそ、彼らの果たす役割は重要で、ヘイトスピーチなどの排斥運動が起こらないよう政府や自治体が積極的に人権を保護する対策をとることが求められる。

- \*1 2012年9月19日付日本経済新聞朝刊によると、パナソニック、トヨタ自動車、ファーストリテイリング、イオン、イズミヤなど多くの企業が一時、生産停止や休業に追い込まれるなど多くの被害を受けた。
- \*2 拙著『移民列島ニッポン——多文化共生社会に生きる』(2012年、藤原書店)参照。
- \*3 2010年3月から4月にかけて1カ月間、新大久保にアパートを借りて取材、同年4月10日から6月26日まで日本経済新聞夕刊に「アジア人が集う街 東京オオクボに住んでみる」を12回連載した。
- \*4 山下清海、2010『池袋チャイナタウン』洋泉社、141～160頁参照
- \*5 新宿区の多文化共生推進課によると、2013年1月から9月の間に同課が把握しているだけで、大久保公園出発のデモが10回開かれている。
- \*6 2014年11月11日付日本経済新聞朝刊によると、安倍晋三首相は中国の習近平国家主席と北京市内の人民大会堂で11月10日に会談、日中両国の戦略的互惠関係を発展させることで合意した。会談前に両首脳は握手をしたが、習主席に笑みはなく、両国関係改善の道が厳しいことを露呈した。

- \*7 新宿韓国商人連合会の発足式は2014年11月6日、新宿区歌舞伎町のあすか信用組合で開かれ、発足宣言文やビジョン、事業計画が発表された。
- \*8 「新宿韓国商人連合会の発足宣言文」による。
- \*9 「新宿韓国商人連合会のビジョンと主な事業計画」による。
- \*10 日本僑報社の段躍中編集長が主催する「星期日漢語角」。
- \*11 法務省入国管理局の在留外国人統計(2014年6月末) <http://www.e-stat.go.jp/SGL/estat/List.do?lid=000001127507>

### 《参考文献》

- ・小林真生編、2013『レイシズムと外国人嫌悪』明石書店
- ・日本経済新聞夕刊、2010「アジア人が集う街 東京「オオクボ」に住んでみる」4月10日～6月26日付
- ・朴正義、2014『大久保コリアンタウンの人たち』国書刊行会
- ・樋口直人、2014『日本型排外主義——在特会・外国人参政権・東アジア地政学』名古屋大学出版会
- ・藤巻秀樹、2012『移民列島ニッポン——多文化共生社会に生きる』藤原書店
- ・藤巻秀樹、2013「日本は多文化共生社会を実現できるのか」移民政策学会編『移民政策研究』第5号、明石書店、140～148頁
- ・宮島喬・石原進・鈴木江理子・藤巻秀樹編、2014『なぜ今、移民問題か』(別冊『環』20) 藤原書店
- ・安田浩一、2012『ネットと愛国——在特会の「闇」を追いかけて』講談社
- ・山下清海、2010『池袋チャイナタウン——都内最大の中華街の実像に迫る』洋泉社

# The Impact of Japan's Aggravated Relations with Korea and China on Korean and Chinese Immigrants in Japan

FUJIMAKI Hideki

*Hokkaido University of Education*

**Key Words: immigrant, diplomatic relations, hate speech**

Now, Japan's relations with Korea and China are getting worse. How are Korean and Chinese immigrants in Japan getting along in this situation? The purpose of this paper is to examine and analyze what kind of impact Japan's aggravated relations with Korea and China have on Korean and Chinese immigrants in Japan. I chose Shin-Okubo and Ikebukuro in Tokyo as areas for research because Shin-Okubo is one of the largest Koreatown in Japan and Ikebukuro has a large Chinese community.

Koreans who carry on businesses in Shin-Okubo were hard hit by hate speech demonstrations against them by Zitokukai, an ultra right-wing group after the aggravation of diplomatic relations between Japan and Korea. Chinese, who run businesses in Ikebukuro, are also damaged by a change for the worse in relations between Japan and their native country, though they are not as many as Koreans in Shin-Okubo.

Abe administration has come up with a policy of accepting more foreign workers, students and high skilled persons as part of Japan's growth strategy. However, Koreans and Chinese account for more than half of foreigners in Japan. So, we can't think about our immigration policy without them. It is therefore necessary to plan the immigration policy including measures for the improvement of diplomatic relations with neighboring countries.